

(3月17日)

農村工業と起業家
— フィリピン農村における
アパレル産業の事例 —

(千葉大学) 菊池 眞 夫

フィリピンは、ASEAN諸国のなかでは最も経済パフォーマンスが良くないことで知られているが、そのようななかでもある程度の工業化の進展はみられ、とりわけ1980年代に入り伝統的な一次産品依存からの脱却という形で輸出構造は急激な変化を遂げている。

代表的な新興輸出工業品の一つは、主としてアメリカ向けの既製服である。既製服セクターは、下請けを通じた農村地域への工場進出という点に最大の特徴があり、雇用創出面での貢献が大きい。すなわち労働分配率は59%ときわめて大きく、また雇用者数は、1985年から1993年の間に1.63倍に達したのである。

本報告は、こうした輸出向け既製服生産の下請けを担う、いわば農村起業家に着目し、その出自、特徴、資金管理や労務管理等の企業運営の実態などを明らかにするとともに、さらなる発展のための条件や展望を探ることを主たるねらいとするものである。

主な論点は以下の通りである。

第1に、下請け工場はマニラ周辺の近郊農村に集中しているが、こうした「農村分散化」が進展した基本的要因は、農村には最低賃金法など労働者保護の諸規制が及ばないことである。農村に立地すれば、労働者の労働意欲を維持・促進するための主要な手段である出来高払いを通じて、安い賃金で雇用することが可能であり、それが輸出業者(=元請け)にとって農村の下請け工場にだす最大の誘因といえる。したがって、辺鄙な農村よりもマ

ニラへの交通の便利な農村に立地が集中することになる。

第2に、下請けへの新規参入への垣根は低く、熾烈な競争があり浮き沈みが激しい。下請けの工場主(農村起業家)の出自は、農家・非農家を含め多岐にわたっているが、なかでもココナツ農家の存在が目立っている。商業的農業に従事した経験が生かされていると解釈される。また教育レベルは、短大卒が大半を占め、総じて高い。情報収集、輸出業者との交渉、労務管理などに高等教育が効くものと考えられる。また操業資金は、自己貯蓄から賄ったケースが圧倒的に多い。なお70%以上が女性であり、年齢層としては30歳代、40歳代が大半を占めている。工場規模(ミシンの台数)は10～19が最大で、20～29がこれに次いでいる。

第3に、下請け工場主は資金繰りに苦労している。製品の納入と支払にはラグがあり、そのため労働者への賃金支払いをいかに円滑化するかが、ジョブ・ホッピングの多いなかで労務管理の一つのポイントである。

(文責・藤田幸一)

(本研究会は、当研究所の開発途上国農業研究セミナー(第4回)として行なわれたものである。)